



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 セブンスーズホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤堂 裕隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関 裕司

TEL 03-5501-4100

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	134	90.4	129		122		82	
29年3月期第3四半期	1,406	30.4	192		192		235	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 82百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 235百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	12.09	
29年3月期第3四半期	33.34	

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	5,555	2,707	48.7	403.35
29年3月期	2,841	2,716	95.6	389.15

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,707百万円 29年3月期 2,716百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230	91.5	150		150		51		7.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 詳細は、本日開示しております「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮しています。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名)池田不動産株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,183,195 株	29年3月期	7,183,195 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	469,545 株	29年3月期	202,185 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,817,641 株	29年3月期3Q	7,078,020 株

(注)当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）のわが国経済は、企業収益や設備投資は回復基調ではあるものの、賃金の伸び悩みや世界経済の不安定化の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

不動産&フィナンシャル事業において、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)が保有する販売用不動産の売却を行いました。また、メディア&マーケティング事業においては、事業縮小に伴いコンビニエンスストア向けの企画商材販売にかかる売上高より売上戻り高が上回った結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は134百万円（前年同四半期比90.4%減）となりました。

また、当社は、平成29年10月3日付「アクア戦略投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、アクア戦略投資事業有限責任組合が平成29年10月4日から同年11月1日の期間において、当社普通株式への公開買付けを行うことに対し、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。その結果、平成29年11月2日付「アクア戦略投資事業有限責任組合による公開買付の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付が成立し、アクア戦略投資事業有限責任組合が当社の親会社に該当することとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「フィナンシャルソリューション事業」としていたセグメントの名称を「不動産&フィナンシャル事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 〔不動産&amp;フィナンシャル事業〕

セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買を行った結果、当第3四半期連結累計期間の不動産&フィナンシャル事業の売上高は158百万円（前年同四半期比89%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、ナツリアルエステート合同会社及び池田不動産株式会社並びに合同会社パロンを取得し、連結子会社化しており、同セグメントに加わっております。

## 〔メディア&amp;マーケティング事業〕

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアがコンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。

事業縮小に伴い、売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当第3四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は△24百万円（前年同四半期△37百万円）となりました。

損益面につきましては、営業損失129百万円（前年同四半期は営業損失192百万円）、経常損失122百万円（前年同四半期は経常損失192百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失235百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産の増加と現預金の減少の差額によるものです。固定資産は2,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,265百万円増加しました。これは主に建物（純額）と土地の増加によるものです。

この結果、総資産は、5,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,713百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,365百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。固定負債は361百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、2,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,722百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日別途公表しております「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,325,368	842,641
売掛金	133,802	34,404
販売用不動産	288,062	2,165,135
その他	91,555	212,266
貸倒引当金	△38,154	△5,747
流動資産合計	2,800,635	3,248,700
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,148	156,234
土地	-	2,068,000
その他（純額）	2,805	1,852
有形固定資産合計	5,954	2,226,087
無形固定資産		
のれん	-	51,959
その他	2,491	2,248
無形固定資産合計	2,491	54,208
投資その他の資産		
破産更生債権等	335,222	334,809
長期未収入金	246,166	248,875
その他	32,406	26,409
貸倒引当金	△581,389	△583,685
投資その他の資産合計	32,406	26,409
固定資産合計	40,852	2,306,705
資産合計	2,841,487	5,555,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	2,200,000
返品調整引当金	73,870	13,290
その他	46,350	272,580
流動負債合計	120,220	2,485,870
固定負債		
長期借入金	-	316,000
その他	4,614	45,561
固定負債合計	4,614	361,561
負債合計	124,835	2,847,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,944,216	2,944,216
利益剰余金	△282,471	△200,040
自己株式	△45,092	△136,201
株主資本合計	2,716,652	2,707,974
純資産合計	2,716,652	2,707,974
負債純資産合計	2,841,487	5,555,406

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,406,192	134,547
売上原価	1,224,537	153,441
売上総利益又は売上総損失(△)	181,654	△18,894
販売費及び一般管理費	374,489	110,488
営業損失(△)	△192,835	△129,383
営業外収益		
受取賃貸料	12,062	13,402
匿名組合投資利益	-	5,609
その他	2,285	412
営業外収益合計	14,347	19,424
営業外費用		
賃貸費用	11,109	12,363
その他	3,045	469
営業外費用合計	14,154	12,833
経常損失(△)	△192,642	△122,791
特別利益		
受取和解金	-	5,000
負ののれん発生益	-	201,807
特別利益合計	-	206,807
特別損失		
減損損失	-	157
損害補償損失	37,984	-
特別損失合計	37,984	157
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△230,627	83,859
法人税、住民税及び事業税	5,357	1,427
法人税等合計	5,357	1,427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235,984	82,431
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△235,984	82,431

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235,984	82,431
四半期包括利益	△235,984	82,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△235,984	82,431

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、ナッツリアルエステート合同会社及び合同会社バロン並びに池田不動産株式会社を連結子会社を含めております。

なお、池田不動産㈱は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間において、不動産保有会社を対象とした投資目的の有価証券の取得及び貸付を営業取引として行っており、「流動資産」の「その他」(内訳は、営業投資有価証券200千円及び営業貸付金186,623千円)として表示しております。また、当該投融資から生じる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、株式等の所有により、投資先的意思決定機関を支配している要件及び投資先に重要な影響を与えている要件を満たしておりますが、その目的は、不動産を対象とした営業投資であり、傘下に入れることを目的に行われていないことから、当該投資先は子会社及び関連会社に該当しないこととしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産&フィ ナンシャル事 業	メディア& マーケティ ング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,444,079	△37,887	1,406,192	-	1,406,192
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,444,079	△37,887	1,406,192	-	1,406,192
セグメント利益又は セグメント損失(△)	41,501	△139,809	△98,307	△94,528	△192,835

(注) 1 セグメント利益の調整額△94,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高△37,887千円は、売上高310,249千円に返品による売上戻り高△348,136千円を計上したことによるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産&フィ ナンシャル事 業	メディア& マーケティ ング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,617	△24,070	134,547	-	134,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	158,617	△24,070	134,547	-	134,547
セグメント損失(△)	△7,480	△29,242	△36,723	△92,659	△129,383

(注) 1 セグメント利益の調整額△92,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高△24,070千円は、売上高50,585千円に返品による売上戻り高△74,655千円を計上したことによるものであります。

4 当第3四半期連結会計期間より、従来の「フィナンシャルソリューション事業」から「不動産&フィナンシャル事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

「不動産&フィナンシャル事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より合同会社バロンの出資持分を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は51,959千円であります。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をしております。当該株式分割及び定款変更の内容は、次のとおりであります。

## 1. 株式分割

## (1) 株式分割の目的

直近の議決権を有する株主数の推移等を踏まえ、単元未満株式のみ保有する株主数の割合の減少及び流動性の向上並びに投資家層の拡大を図るため、1株につき5株の割合をもって株式分割を実施するものであります。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

平成30年1月31日(水曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	1,436,639株
②今回の分割により増加する株式数	5,746,556株
③株式分割後の発行済株式総数	7,183,195株
④株式分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

## ③日程

①基準日公告日	平成30年1月16日(火曜日)
②基準日	平成30年1月31日(水曜日)
③効力発生日	平成30年2月1日(木曜日)

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。

## (4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の増加はありません。

## 2. 定款の一部変更

## (1) 定款の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年12月26日の取締役会決議により、平成30年2月1日付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6百万</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,800</u> 万株とする。